



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,242	0.4	△157	—	△160	—	△166	—
28年3月期第1四半期	3,231	△3.1	△291	—	△294	—	△298	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △308百万円 ( —%) 28年3月期第1四半期 △297百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.04	—
28年3月期第1四半期	△36.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,436	5,509	65.3
28年3月期	9,963	5,840	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,509百万円 28年3月期 5,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	10.7	500	689.3	420	227.6	370	454.8	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,110,000株	28年3月期	9,110,000株
29年3月期1Q	761,799株	28年3月期	799,599株
29年3月期1Q	8,319,441株	28年3月期1Q	8,249,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注の状況)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢は引き続き堅調であったものの、海外経済減速を受けた需給低迷と円高による輸出採算の悪化、さらには、熊本地震やインバウンド需要の減速などの影響を受け、全体としては踊り場の状況にありました。また、英国が6月下旬に国民投票で欧州連合(EU)離脱を決定したことに伴う急激な円高により、不透明感が高まってきております。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年7月に経済産業省が発表した平成28年5月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高は前年同月比で3.5%増と2ヵ月連続で前年同期比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、大企業および中堅企業におけるソフトウェアの投資意欲は底堅く、前年同月比で1.4%増と同じく2ヵ月連続して前年同期比の増加が続いております。

このような状況のもと当社グループは、3ヵ年中期経営計画「中期経営計画2015」の基本方針である「既存事業の収益性向上と安定化」、「ポートフォリオの多様化」、「経営基盤の整備、改革」に取り組んでおります。具体的には、「既存事業の収益性向上と安定化」につきましては、前期同様、組織横断的にプロジェクトの監視・管理を徹底し、不採算プロジェクトの抑制を実現しております。「ポートフォリオの多様化」につきましては、新規事業の育成により、事業の多角化を進めております。農業ICT、医療・ヘルスケア領域は引き続き取り組むとともに、今期、新設したカスタマーサクセス本部において、顧客の収益改善および業務生産性の飛躍的向上をはかる実践支援型コンサルティングサービス「バーチャルサポートセンター(VSC)※」の積極的な推進を開始いたしました。「経営基盤の整備、改革」につきましては、社員のスキル向上、活力アップとして、プロジェクトマネジメント力向上に向けた研修制度、資格取得制度の充実をはかっております。プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル(PMP®)は、これまでに110名を超える社員が取得しております。また、「健康経営」「ワークライフバランス」の実現を目指し、社員の負荷軽減、休暇促進をはかるために、部門ごとに独自にアクションプランを策定して現場主導で主体的に取り組むなど、社員と経営層が一丸となって取り組んでおります。

※ バーチャルサポートセンター(VSC) :

業務プロセスからではなく、対象者の業務内容を現状から更に付加価値の高いものへとダイナミックに組み替えていく手法

以上のような状況により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は3,227百万円(前年同期比1,132百万円減、26.0%減)、売上高は3,242百万円(同11百万円増、0.4%増)、営業損失は157百万円(前年同期は291百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は166百万円(前年同期は298百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

受注高は2,145百万円(前年同期比103百万円減、4.6%減)、売上高は2,157百万円(同112百万円増、5.5%増)、営業損失は67百万円(前年同期は133百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、公共系、メディア系が堅調に推移したものの、官庁系、運輸系などが伸び悩み、前年同期を下回る結果となりました。売上高につきましては、前期に受注したメディア系案件の計上などにより、前年同期から増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、収益性を意識した営業活動の推進ならびに不採算プロジェクトの抑制の徹底をはかったことなどにより、前年同期から損失が縮小いたしました。

#### ② S I 事業

受注高は636百万円(前年同期比1,134百万円減、64.1%減)、売上高は708百万円(同66百万円減、8.6%減)、営業損失は47百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

ERP系案件、流通系案件などが堅調に推移したものの、インフラ構築系の大型案件があった前期に比べ、受注・売上高ともに減少いたしました。損益につきましては、売上高の減少に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

#### ③ その他事業

受注高は446百万円(前年同期比105百万円増、31.0%増)、売上高は376百万円(同34百万円減、8.4%減)、営業利益は3百万円(前年同期は89百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、運用・保守等のサポートサービス事業の増加に加え、新事業として取り組んでいる農業

I C T関連の受注獲得などにより、前年同期から大幅に増加となりました。売上高につきましては、E C / W e b系案件が軟調に推移したことなどにより前年同期を下回る結果となりました。損益面につきましては、製品販売系の部門を中心に体制の見直しを行い販売費の削減を進めたことで利益計上となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

### ① 流動資産

流動資産残高は、4,857百万円(前連結会計年度末比1,300百万円減、21.1%減)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

### ② 固定資産

固定資産残高は、3,578百万円(前連結会計年度末比227百万円減、6.0%減)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少であります。

### ③ 流動負債

流動負債残高は、2,124百万円(前連結会計年度末比1,193百万円減、36.0%減)となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

### ④ 固定負債

固定負債残高は、802百万円(前連結会計年度末比1百万円減、0.2%減)となりました。

### ⑤ 純資産

純資産残高は、5,509百万円(前連結会計年度末比331百万円減、5.7%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において平成28年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質からくる季節的変動により第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第1四半期連結累計期間の売上高および損益の割合が低くなっております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

これによる、当第1四半期連結会計期間の期首における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,320	1,252,759
受取手形及び売掛金	4,892,972	3,008,821
商品及び製品	51,287	38,017
仕掛品	124,985	343,463
その他	206,344	217,021
貸倒引当金	△2,889	△2,298
流動資産合計	6,158,021	4,857,785
固定資産		
有形固定資産	117,550	114,573
無形固定資産		
のれん	473,298	463,544
その他	443,910	418,708
無形固定資産合計	917,208	882,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,632,149	2,441,345
その他	139,021	140,544
貸倒引当金	△399	△399
投資その他の資産合計	2,770,771	2,581,489
固定資産合計	3,805,531	3,578,316
資産合計	9,963,552	8,436,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,566	535,720
短期借入金	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	476,666	476,666
未払法人税等	31,712	10,994
賞与引当金	560,793	266,068
その他	678,801	835,146
流動負債合計	3,318,540	2,124,595
固定負債		
長期借入金	676,166	676,166
資産除去債務	100,473	100,993
その他	27,525	25,269
固定負債合計	804,165	802,428
負債合計	4,122,706	2,927,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,713,774	3,504,563
自己株式	△258,351	△238,832
株主資本合計	5,699,898	5,510,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,417	19,579
退職給付に係る調整累計額	117,530	△20,707
その他の包括利益累計額合計	140,948	△1,128
純資産合計	5,840,846	5,509,077
負債純資産合計	9,963,552	8,436,101



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,231,103	3,242,665
売上原価	2,883,631	2,805,350
売上総利益	347,472	437,314
販売費及び一般管理費	638,831	595,284
営業損失(△)	△291,359	△157,969
営業外収益		
受取利息	1,075	-
受取配当金	1,258	1,195
助成金収入	4,661	8,541
その他	2,407	670
営業外収益合計	9,402	10,407
営業外費用		
支払利息	5,530	5,383
支払手数料	4,003	3,400
持分法による投資損失	2,951	4,494
その他	169	113
営業外費用合計	12,655	13,392
経常損失(△)	△294,612	△160,955
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,612	△160,955
法人税等	3,800	5,743
四半期純損失(△)	△298,413	△166,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△298,413	△166,698

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△298,413	△166,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,176	△5,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,357	△136,751
その他の包括利益合計	819	△142,077
四半期包括利益	△297,594	△308,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,594	△308,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,044,496	775,482	411,125	3,231,103	—	3,231,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95,310	4,809	88,366	188,486	△188,486	—
計	2,139,806	780,292	499,491	3,419,590	△188,486	3,231,103
セグメント利益 又は損失(△)	△133,326	△32,046	△89,302	△254,675	△36,683	△291,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,683千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,157,436	708,578	376,650	3,242,665	—	3,242,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,724	102	112,142	176,969	△176,969	—
計	2,222,160	708,680	488,792	3,419,634	△176,969	3,242,665
セグメント利益 又は損失(△)	△67,251	△47,194	3,433	△111,012	△46,957	△157,969

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,957千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	2,145,578	△4.6	2,277,820	△5.7
S I 事業	636,242	△64.1	1,333,143	△31.2
その他事業	446,045	31.0	326,553	△6.1
合 計	3,227,866	△26.0	3,937,517	△16.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。